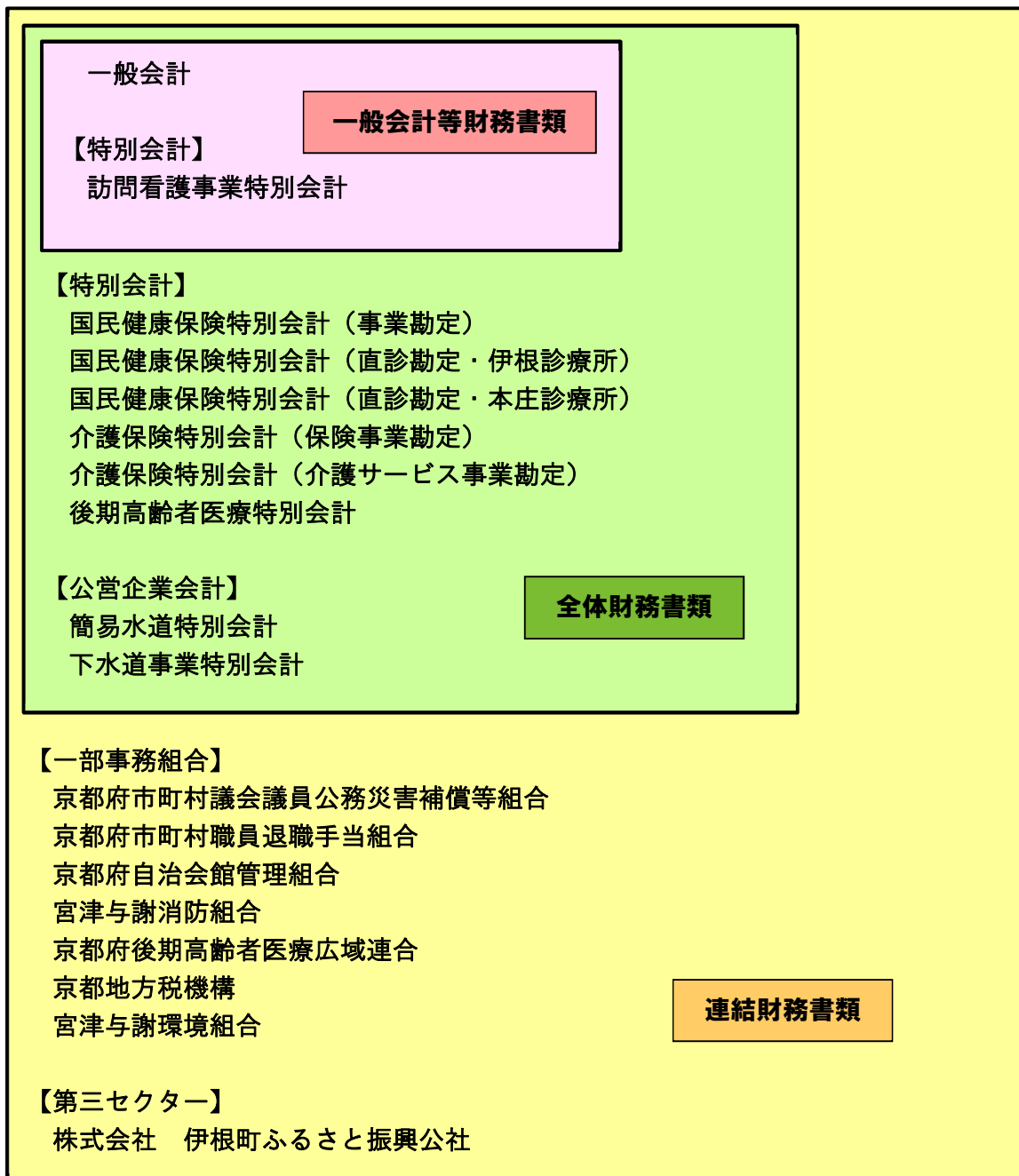


## 令和2年度 伊根町財務書類作成にあたって

### (1) 会計単位



### (2) 退職手当引当金の計上

伊根町は「京都市市町村職員退職手当組合」(以下「退職手当組合」という。)に加入し、職員に対する退職手当は退職手当組合より支給されるため、退職手当組合を「みなし連結」により連結対象団体に含めています。

これに伴い、一般会計で約3億円の退職手当引当金を計上しました。また退職手当組合の資産及び負債を約4千万円としてみなし連結をしました。

## 財務書類(統一的な基準)から見た財務指標

### 伊根町 令和2年度【一般会計等】

※住民一人当たりの金額については令和3年3月31日現在の人口で算定しています。

#### 1. 資産形成度 … 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民人口

$$\text{(伊根町)} \frac{21,762,593 \text{ 千円}}{2,031 \text{ 人}} = \underline{\underline{10,715 \text{ 千円}}}$$

(2) 歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{21,762,593 \text{ 千円}}{3,891,410 \text{ 千円}} = \underline{\underline{5.59 \text{ 年}}}$$

(3) 資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (償却資産取得価額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{37,406,973 \text{ 千円}}{50,375,313 \text{ 千円}} = \underline{\underline{74.3 \%}}$$

$$\text{(伊根町)} \frac{37,202,175 \text{ 千円}}{49,994,087 \text{ 千円}} = \underline{\underline{74.4 \%}} \quad (\text{物品除く})$$

## 2. 世代間公平性 … 将来世代と現世代との負担の分担は適正か

(1) **純資産比率 = 純資産 / 資産合計**

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。

$$\text{(伊根町)} \frac{17,006,763 \text{ 千円}}{21,762,593 \text{ 千円}} = \underline{\underline{78.1 \%}}$$

(2) **将来世代負担比率 = (地方債残高) / (有形固定資産 + 無形固定資産)**

「社会資本等形成の世代間負担比率」です。社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当資産の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{4,392,108 \text{ 千円}}{19,382,069 \text{ 千円}} = \underline{\underline{22.7 \%}}$$

$$\text{(伊根町)} \frac{3,769,907 \text{ 千円}}{19,382,069 \text{ 千円}} = \underline{\underline{19.5 \%}} \quad (\text{臨時財政対策債等除く})$$

## 3. 持続可能性(健全性) … 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

(1) **住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民人口**

$$\text{(伊根町)} \frac{4,755,830 \text{ 千円}}{2,031 \text{ 人}} = \underline{\underline{2,342 \text{ 千円}}}$$

(2) **基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)**

資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスを示す指標となり、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえるものです。

$$\text{(伊根町)} \underline{\underline{176,180 \text{ 千円}}}$$

(3) **債務償還可能年数 = 実質債務 / 償還財源上限額**

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標です。この年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

$$\text{(伊根町)} \frac{4,392,108 \text{ 千円}}{367,801 \text{ 千円}} = \underline{\underline{11.94 \text{ 年}}}$$

4. 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) **住民一人当たり純行政コスト = 純経常行政コスト / 住民人口**

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民人口で除して算出します。地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{2,961,308 \text{ 千円}}{2,031 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,458 \text{ 千円}}}$$

5. 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) **行政コスト対税率等比率 = 純経常行政コスト / 財源**

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができる指標です。この100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、更に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{(伊根町)} \frac{2,961,308 \text{ 千円}}{2,775,579 \text{ 千円}} = \underline{\underline{106.7 \text{ \%}}}$$

6. 自律性 … 歳入はどのくらい税率等で賄われているか

(1) **受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用**

行政コスト計算書の経常収益は使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{145,610 \text{ 千円}}{3,106,918 \text{ 千円}} = \underline{\underline{4.7 \text{ \%}}}$$

## 財務書類(統一的な基準)から見た財務指標

### 伊根町 令和2年度【全体会計】

※住民一人当たりの金額については令和3年3月31日現在の人口で算定しています。

#### 1. 資産形成度 … 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 
$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民人口}$$

$$\text{(伊根町)} \frac{23,230,496 \text{ 千円}}{2,031 \text{ 人}} = \underline{\underline{11,438 \text{ 千円}}}$$

(2) 
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{23,230,496 \text{ 千円}}{4,883,046 \text{ 千円}} = \underline{\underline{4.76 \text{ 年}}}$$

(3) 
$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産取得価額})$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{45,898,284 \text{ 千円}}{59,883,339 \text{ 千円}} = \underline{\underline{76.6 \%}}$$

$$\text{(伊根町)} \frac{45,612,160 \text{ 千円}}{59,449,366 \text{ 千円}} = \underline{\underline{76.7 \%}} \quad (\text{物品除く})$$

## 2. 世代間公平性 … 将来世代と現世代との負担の分担は適正か

(1) **純資産比率 = 純資産 / 資産合計**

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。

$$\text{(伊根町)} \frac{17,144,440 \text{ 千円}}{23,230,496 \text{ 千円}} = \underline{\underline{73.8 \%}}$$

(2) **将来世代負担比率 = (地方債残高) / (有形固定資産+無形固定資産)**

「社会資本等形成の世代間負担比率」です。社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当資産の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{5,652,414 \text{ 千円}}{20,472,236 \text{ 千円}} = \underline{\underline{27.6 \%}}$$

$$\text{(伊根町)} \frac{5,030,213 \text{ 千円}}{20,472,236 \text{ 千円}} = \underline{\underline{24.6 \%}} \quad (\text{臨時財政対策債等除く})$$

## 3. 持続可能性(健全性) … 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

(1) **住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民人口**

$$\text{(伊根町)} \frac{6,086,056 \text{ 千円}}{2,031 \text{ 人}} = \underline{\underline{2,997 \text{ 千円}}}$$

(2) **基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)**

資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスを示す指標となり、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえるものです。

$$\text{(伊根町)} \quad \underline{\underline{251,288 \text{ 千円}}}$$

(3) **債務償還可能年数 = 実質債務 / 償還財源上限額**

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標です。この年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

$$\text{(伊根町)} \frac{5,652,414 \text{ 千円}}{510,556 \text{ 千円}} = \underline{\underline{11.07 \text{ 年}}}$$

4. 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) **住民一人当たり純行政コスト = 純経常行政コスト / 住民人口**

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民人口で除して算出します。地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{3,799,028 \text{ 千円}}{2,031 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,871 \text{ 千円}}}$$

5. 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) **行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができる指標です。この100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、更に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{(伊根町)} \frac{3,799,028 \text{ 千円}}{3,489,182 \text{ 千円}} = \underline{\underline{108.9 \text{ \%}}}$$

6. 自律性 … 歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(1) **受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用**

行政コスト計算書の経常収益は使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{328,653 \text{ 千円}}{4,127,680 \text{ 千円}} = \underline{\underline{8.0 \text{ \%}}}$$

## 財務書類(統一的な基準)から見た財務指標

### 伊根町 令和2年度【連結会計】

※住民一人当たりの金額については令和3年3月31日現在の人口で算定しています。

#### 1. 資産形成度 … 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

$$(1) \quad \text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民人口}$$

$$\text{(伊根町)} \quad \frac{23,971,161 \text{ 千円}}{2,031 \text{ 人}} = \underline{\underline{11,803 \text{ 千円}}}$$

$$(2) \quad \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{(伊根町)} \quad \frac{23,971,161 \text{ 千円}}{6,014,982 \text{ 千円}} = \underline{\underline{3.99 \text{ 年}}}$$

$$(3) \quad \text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産取得価額})$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{(伊根町)} \quad \frac{45,991,550 \text{ 千円}}{60,534,962 \text{ 千円}} = \underline{\underline{76.0 \%}}$$

$$\text{(伊根町)} \quad \frac{45,656,211 \text{ 千円}}{59,883,234 \text{ 千円}} = \underline{\underline{76.2 \%}} \quad (\text{物品除く})$$



## 2. 世代間公平性 … 将来世代と現世代との負担の分担は適正か

(1) 
$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{資産合計}$$

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。

$$\text{(伊根町)} \frac{17,763,250 \text{ 千円}}{23,971,161 \text{ 千円}} = \underline{\underline{74.1 \%}}$$

(2) 
$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$$

「社会資本等形成の世代間負担比率」です。社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当資産の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{5,686,130 \text{ 千円}}{21,074,459 \text{ 千円}} = \underline{\underline{27.0 \%}}$$

$$\text{(伊根町)} \frac{5,063,929 \text{ 千円}}{21,074,459 \text{ 千円}} = \underline{\underline{24.0 \%}} \quad (\text{臨時財政対策債等除く})$$

## 3. 持続可能性(健全性) … 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

(1) 
$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民人口}}$$

$$\text{(伊根町)} \frac{6,207,911 \text{ 千円}}{2,031 \text{ 人}} = \underline{\underline{3,057 \text{ 千円}}}$$

(2) 
$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)}$$

資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスを示す指標となり、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえるものです。

$$\text{(伊根町)} \underline{\underline{293,855 \text{ 千円}}}$$

(3) **債務償還可能年数 = 実質債務 / 償還財源上限額**

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標です。この年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

$$\text{(伊根町)} \frac{5,686,130 \text{ 千円}}{594,093 \text{ 千円}} = \underline{\underline{9.57 \text{ 年}}}$$

4. 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) **住民一人当たり純行政コスト = 純経常行政コスト / 住民人口**

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民人口で除して算出します。地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{4,791,029 \text{ 千円}}{2,031 \text{ 人}} = \underline{\underline{2,359 \text{ 千円}}}$$

5. 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) **行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができる指標です。この100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、更に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{(伊根町)} \frac{4,791,029 \text{ 千円}}{4,574,926 \text{ 千円}} = \underline{\underline{104.7 \text{ \%}}}$$

6. 自律性 … 歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(1) **受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用**

行政コスト計算書の経常収益は使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{(伊根町)} \frac{330,444 \text{ 千円}}{5,121,473 \text{ 千円}} = \underline{\underline{6.5 \text{ \%}}}$$